

# イラク戦争後のロシア外交

## エヴゲニー・バジャノフ

簡単に過去を振り返ることから本稿を始めたい。現在のロシア外交をより良く理解するためには、1990年代における同外交の進展を、簡潔にまとめておかなければならない。

### 1. ロシア外交戦略の進展

1991年末、ソ連邦は崩壊した。新生ロシアで権力の座に就いた民主主義者たちは、多くの点でM.ゴルバチョフの外交政策を継承した。しかしながら、まもなく彼らはゴルバチョフ戦略とは決定的に一線を画することになった。A.コズィレフ新外相が説明したように、ゴルバチョフは世界を社会主義と資本主義という2つの陣営に分け続け、共産主義社会建設の可能性を未だに信じていた。そのような世界観は、対立とライバル争いの原因を存続させるのを可能にした。コズィレフは、今後、モスクワが西側との活発な協調関係を推進し、西側の一員となるべき路線を実現することを強調した。

この戦略は、実際に現実化され始めた。しかも、それは決して一部の人間たちの移り気だけによるものではなく、ロシア内外をめぐる全ての状況の影響下に晒されていた。権力の座に就いた民主主義者たちは、自由な法治社会や繁栄した市場経済を非常に短縮された期間内にロシアで建設するという希望に燃えていた。この大事業においては、西側が最も重要な政治的、イデオロギー的な同盟者であると思われた。ロシア指導部のメンバーたちが力説したように、「ロシアの精神的・政治的な再生のためにも、またロシア国内反動勢力からの防御のためにも、繁栄し文明化された国々が死活的なほどに不可欠」なのであった。

同時に、民主主義者の政権にとって、西側は経済改革の成功のために不可欠な援助元であった。西側社会はロシアが共有することを約束されていた先進技術や巨大な資金を有していた。民主主義者たちは、西側諸国のなかにロシアの発展の為の模範例を見出した。彼らは「ロシアを危険で病んだ巨大なユーラシア国家から共存共栄する西側地域の一員に転化させる」ことによって、母国を西欧化させることを望んだ。ロシア外務省は、「文明化された形での暮らし方を先進諸国から学び」、特に、経済、安全保障、軍民転換分野については、西側専門家たちを全ての段階で直接参加させながら改革の共同プログラムを作成し、実現する」ことを自国民に呼びかけた。

上記のような動機に基づき、モスクワは明確に親西側政策を遂行した。モスクワは全力を挙げて建設的な形で国際問題に取り組もうとし、概して、西側政府の行動や立場を是認するばかりか、しばしば彼らに倣った。クレムリンは、ロシアの内政問題に関しても、米国人や西欧人の意見に耳を傾けた。

新生ロシアの外交政策において2番目に重要な要素となったのは、旧ソ連諸国との間に友好関係を築くことであった。民主主義者たちがソ連邦の解体を歓迎した理由は、それがゴルバチョフを大統領の座から引きずり下ろす唯一の合法的な道を開いたからだけではなかった。当時、ロシアには帝國的な政策に対する広範な反対勢力が存在した。民主化によってソ連の解体が不可避なものになったことにより、民主主義的諸政党や自由主義的インテリゲンツィアたちが生まれた。そのような時の流れに逆らえば、ユーゴスラビア型の対立や戦争を引き起こすことが必至であっただろう。他の民族に自由を与えることなくして、ロシアは普通の民主主義国家になり得ないという議論も活発になった。

モスクワでは、独立によるユーフォリアが過ぎたのに続いて、旧ソ連諸国間において相互の重要性が再び高まり始めることが予期された。民主主義者たちは、そのような傾向に拍車をかける上で、「ヨーロッパで認められ得るような原則—国境の不可侵や開放性、人権や少数者の権利、互恵的な協力体制」に則って近い外国との関係を推進すれば十分であると考えた。

ロシアの外交政策における3つ目の針路は、ソビエト外交の「重荷」からの解放を具現化することであった。モスクワには、自己批判し、昔の過ちを認めて修正する用意があった。ハンガリーやチェコスロヴァキア、アフガニスタンへの侵攻、バルト諸国の併合、東ドイツ人への意思の押しつけ、地球上の様々な地域における「解放運動」や共産党の操作、日本人捕虜たちの残忍な取り扱い、西側に対する全般的な諜報活動等々について、クレムリンは様々な形で過ちを認めた。

東欧や共産主義諸国、諸々の共産党に対するロシアの政策には、明らかに変化が生じた。ロシアは東欧の改革諸国と関係を持つようとし、彼らとの協力体制の中に明るい未来があると信じた一方、北朝鮮、キューバ、中国、ベトナムという共産主義諸国は、ロシアで生じた事変に対し、肯定的な感情を表さなかった。彼らは、ロシアの新しい指導部による反共産主義にショックを受け、レーニンの祖国における（訳注：イデオロギー）変容が外国で共鳴を呼ぶだけでなく、直接他国に干渉する方向でロシアの民主主義者たちを煽る可能性について、極度に脅えることになった。他方でモスクワは、共産主義諸国がまもなく崩壊することを期待しつつ、彼らとのイデオロギー的な絆を完全に絶った。クレムリンは、キューバや北朝鮮における人権侵害を非難する西側諸国の声に同調し、同問題に関し北京を論そうとした。

ロシアと「第3世界」における旧ソ連のイデオロギー的、地政学的パートナーたちとの関係は冷却化した。モスクワは西側との協力関係を必要としたが、第3世界諸国は以前同様に2大陣営対立の中で振る舞うことを切望し、自己利益を確保するために「超大国」間に亀裂を生じさせようとした。しかしながら、恐らくクレムリンには1991-92年の段階で、イラクやリビアの指導者のために西側と対決し続ける用意のある人々はいなかったであろう。過去のような友好関係や経済勘定では、ロシアを引き留めることは出来なかった。アジアや中東、ラテン・アメリカの社会主義諸国は、数十年間にわたってソビエト経済の「負担」となっていたが、相手がどの国であれ、どんな形であれ、よその国を援助するのを止めて、自国の生活安定に取り組むことをロシア社会全体が文字通り要求していた。さらに、モスクワは発展途上国の中でも、安定的・中道的で経済的に強い国々との関係の構築もしくは拡大に一定の努力を注いだ。

ポスト・ソビエト時代初期におけるロシアの外交戦略は以上の通りである。しかしながら、同外交戦略は間もなく国内外の要因の影響下で軌道修正し始めることになった。ロシアの国内改革が成功裡に進まなかったことは、民主主義者の陣営にとり大きな打撃となった。彼らは自らの正当性に対する信頼を失い、一体性が崩れ、競合し合う諸派閥(клан)へと分裂した。1993年12月の議会選挙によって、他のあらゆる状況に加え、民主主義者が民族主義者や共産主義者たちに敗北し、選挙民の大多数の支持を失ったことが明らかになった。反対勢力は1991-92年にロシアの民主主義陣営の中で生まれた外交などの政策に対して、胸を張って真正面から攻勢に出た。支配層の構成自体に変化が生じた。旧ソビエト官僚の代弁者たちは、急進的民主主義者たちを国家の「舵取り(штурвал)」から退け、彼らの多くは秘密裡に、そして次第に公然とロシア外交の批判者たちに同調するようになった。

ロシア外交の変化を促した外的要因には、まず西側の態度が挙げられよう。ロシア社会において、西側陣営が望ましい政治的・イデオロギー的同盟者とはならず、米国やヨーロッパの多くの政治家たちがロシアを弱体化した貧困な国だと見なしがちであるという確信が強まったのは、急進主義者の頭の中だけでは決してなかった。NATOの拡大計画は、ロシア社会では、モスクワに対する裏切り、不信感の表れ、そして敵対的態度としてさえ受け止められ、ロシア人を新しい「鉄のカーテン」によって切り離し、結局ロシアの安全保障にとり脅威となると理解された。

経済協力関係の結果についても、ロシア人は失望した。ロシアに見合った援助を与えようとしない西側は非難された。ロシアの土壤に西側的な発展の処方箋を適用することについては疑念が湧き上がった。西側、特にワシントンがロシアおよびロシア人を高所から見下し、ロシア人を二流国民としてあつかい、公然とモスクワを侮辱しているとの不満の声が上がった。実際、モスクワが経済的にも、部分的には政治的にも相手に従属していたことから、ロシアと西側の間には不平等な関係が出来上がった。

ロシアの外交政策は、次第に旧ソ連諸国との関係に影響されるようになった。新興諸国政府は、モスクワとの関係にはっきりと関心を示したが、主権の確立に関する不安がそれを凌駕した。帝国シンドロームの中にあるロシアを疑いの目で見ながら、新独立国家の指導者たちには、自国内の窮状について「モスクワの干渉」のせいにする傾向が見られ、西へ、南へ、東へと、あらゆる方角に対して、「大国」ロシアからの庇護を積極的に探し求めた。旧ソ連諸国の主権にとっての潜在的な庇護者の反応は、モスクワの苛立ちを刺激することになった。モスクワでは、ロシアが伝統的な勢力圏から追い出され損害を被るのではないかとの危惧感が募ることになった。

殆ど全ての東欧諸国が NATO 加盟を希望したことは、クレムリンによるワルシャワ条約機構やコメコンの旧パートナーたちへの関心度を高めさせた。東欧諸国が新生ロシアを期待すべき友人とは見なさず、逆に、彼らにとってはモスクワが安全保障や主権上の潜在的な脅威の源泉であることが明白になった。

共産主義諸国との関係の弱体化も、否定的な結果をもたらすことになった。例えば、ロシアは北朝鮮において一定の経済的損失を蒙っただけでなく、ロシア国境周辺の安定および平和を左右する同政権に対する影響力を失った。中国との距離が遠ざかったことは、特に西側との友好関係が期待したほどの利益をもたらさなかったことを鑑みれば、ロシアの国益に対するより大きな打撃となった。モスクワは、南アジア、中東その他の地域における旧ソ連のパートナーたちとの関係を失うべきでないことを認識した。

上述の理由により、初期のロシア外交は間もなく批判の的となった。批判の波は高まり、事実上、ロシア全土に広がった。論争の参加者たちは4つのグループに分けられよう。

第1は、西側志向を続け、西側への完全な統合を図ることが不可避であると主張する西欧主義者たちである。

第2は、第1グループの正反対である反西欧主義者たちである。彼らはロシアと西欧は友人とはなり得ず、西側世界は数百年間（13世紀のカトリック騎士たちによる侵攻に始まり、ナポレオンやヒトラーによる遠征に至るまで）にわたりロシアの国際的影響力をそぐことを試みてきたと主張する。敵に対して抵抗することによってのみ、ロシアは生き延びることができ、また独自の文明や大国としての地位を維持することが出来た。反西欧主義者たちは、さらに議論を展開し、20世紀末に西側は国家権力を掌握した「裏切り者」の助けを得て、大国としてのロシアをほぼ解体することに成功し、結局、今日のロシア人に襲いかかったあらゆる衝撃および憂き目はワシントンの「陰謀」のせいであり、まさにワシ

ントンがロシアを破壊する諸計画を準備したのであって、自らの影響下においてこれらの計画を実現しつつあるのだと主張した。

西側に潜在的脅威を見出した人々は、同脅威を抑える幾つかの処方箋を示した。大多数の人々は、ロシアが旧ソ連諸国の中に同盟者を見つけなければならないと考えた。南方（イラン）や東方（中国）と同盟になることを提言する人々もいた。

国全体の議論の中であらわれた3つ目の見解は、至る所にロシアの敵を見出した。その様な立場をとる者たちは、国を閉鎖し、全周防御を敷くことを国民に呼びかけた。このロジックの典型例は、保守系「シンクタンク」である軍事研究・研究所（Институт оборонных исследований）が作成した軍改革に関する研究のなかに含まれている。同研究では、ロシアにとり最も想定し得る敵が米国と NATO であると名指しされている。ロシアの安全保障上、直接的な脅威となり得るとされた他の国々は、トルコ、パキスタン、サウジアラビアおよび日本である。その時点で、中国やイランは同リストから現時点で外されているが、将来的には中国に対しても核抑止の必要性があるとされた。軍事研究・研究所は、旧ソ連諸国の中にも「外国の支持下で、独自軍の編成を推進する攻撃的なナショナリズム勢力」となった敵たちが存在すると主張した。

ロシア政治における4つ目の見解は、ロシア外交の多方面性（многовекторность）およびバランス性（сбалансированность）を目指そうとするものであった。この立場の人々は、ロシアに敵はなく、世界中の大多数の国々、とりわけ近隣諸国と協力することが可能・必要であり、その為にはモスクワはいずれかの国に「傾斜」してはならない—自らの地理的条件、規模、国力、歴史のために、ロシアは西側、東側および南側とのバランスのとれた関係を維持し、(CIS 諸国との可能性を除けば) 同盟関係を求めてはならない—と主張した。

まさにこのような見解こそがロシア外交において重要な位置を占めるようになり、最終的に、プーチン大統領が2000年に権力の座についたことによって確固たるものとなった。現在のロシア指導部は、そのような路線によってのみ国家安全保障を保証することが可能であり、国内改革の要求を満たし、世界の舞台においてロシアが独立した影響力のある大国としての役割を果たすことが出来ると考えている。2001年9月11日の米国に対するテロ攻撃は、上記の路線を断固として推進するというモスクワの立場を強めさせたに過ぎなかった。イラク戦争がモスクワを同路線から逸脱させることもなかった。

ロシアの主要な地域に対する政策を分析することによって、以上の命題を根拠付けてみたい。対米政策から見てみよう。

## 2. 露米関係

プーチン大統領は就任早々、多方面・バランス戦略に基づいて、対米関係の調整に向けて取り組み始めた。しかしながらワシントン側では、モスクワとのパートナー関係に対する関心が低下していた。B. クリントン時代の米国は、あらゆる紛糾事項にもかかわらず、ロシアの民主主義への支援を止めることはなかったが、G. ブッシュ新大統領は異なる立場を選択した。

ホワイトハウスは、中国と並んでロシアを（北朝鮮やイラクのような）「ならず者」国家とは見なさなかったものの、米国の同盟国や友邦国の中にも入れなかった。ロシアや中国は、米国独自の特殊利益とは必ずしも一致しない形で振る舞っており、今後もそうであり続けると見なされたのである。ホワイトハウスは、モスクワとの対話が合理的な場合はロシアを招き入れ、両国間利益が対立する場合は、弱き同国を無視するか、もしくは同国に対して圧力を加えるべきであると決めた。

実際の政策面において、米国がさらにロシアを軽んじ、ますますロシアの利益を侵害することになった。これについては、NATOの東方拡大政策、米国の1972年ABM制限条約からの脱退、米国市場におけるロシア輸出品の差別、チェチェンにおけるクレムリンの行動に対するワシントンの厳しい批判、国連の枠組みを外れ他の諸国との合意なしに現実の国際問題を単独で解決しようとする米国の路線が挙げられよう。ロシアのバランス化戦略とは逆に、モスクワとワシントンは一歩一歩衝突に向かっているように見えた。

まさにそのような時、2001年9月11日に米国各都市への大規模テロ攻撃が発生した。V. プーチンは米国に対して真っ先に同情を示したうちの1人であり、同国と完全に団結する用意のあることを表明した。このことは、第1に、ロシア自身がテロリズムに耐え、グローバルな安全保障に対するこのような現実的脅威について注意を払い、モスクワの対チェチェン政策を批判するのを止めて悪に抵抗する上で力を合わせることを、長年にわたり米国を含め西側に呼びかけてきたからに他ならない。現実がロシアのこのような立場の正当性を証明し、ロシアと米国を反テロ同盟にし向ける条件を生み出した。第2に、クレムリンは露米関係全体を建設的な方向に戻すために、状況の変化を利用することを決めたのである。

予期せず非常に困難な状況下に置かれたワシントンは、モスクワの行動を正当に評価した。米国はテロリズムと闘う上で外交政策を転換し、ロシアを同問題における最重要なパートナーと見直すようになった。モスクワとワシントンの間における幾つかの意見対立は背後に押しやられ、その他のものについては解決した。ロシアは中央アジアやカフカースにおける米軍駐留に反対せず、自国の立場の根本的な修正に応じた。露米関係は、国際テロリズムとの闘争という課題によって強化され、次第に発展しつつある。

しかしながら、イラクをめぐる危機は、露米間に再び緊張関係をもたらした。モスクワは、気に入らない体制を倒すために国連の承認なしで恣意的に武力行使することが容認出来ないことであり、非常に危険であると見なした。ロシアの観点からすれば、もし「弱肉強食」が当たり前となってしまえば、世界は混乱や戦争に陥り、最終的に地球規模での対立になりかねない。

恐らく、米国の行動は偶然ではなかった。米国は明らかにヘゲモニーや一極世界の樹立を目指しており、そのような志向性は一連の動機によって条件付けられている。

米国は冷戦に勝利したが、そのことは、仮に現実の「熱い」戦争に勝利した場合よりも意味深い影響を米国人に対して及ぼした。米国がソ連や他の連合国と共に力でナチス・ドイツをねじ伏せ、ドイツに対してそれまでのイデオロギーや体制、外交政策を放棄させたことと、冷戦中の最大の敵であったソ連が自ら己のイデオロギーや体制、外交政策が役に立たないことを認識し、自らの意志で西側を発展の見本として受け止めたことは別の問題である。

これら全てに対し、米国はどのように反応すべきであったのであろうか。それは、ソ連が自国の最盛期に、中国やベトナム、またはキューバでの共産主義諸革命の成功を理解した時とまさに同じであった。ソ連の思想が息づき、勝利を得たことについて、ソ連の指導者たちは有頂天になった。これは同思想が進歩的で、明るい未来に向けた人類の道を指し示しており、遅かれ早かれ至るところで、社会主義の勝利が必然的であることを意味するからである。そして、ソ連邦の義務は客観的な歴史プロセスを全力で促進することであった。

今度は、米国人が自らのイデオロギーを万能のものと信じる番となった。「悪の帝国」の最たるものであったレーニンの母国において、すでに民主主義や市場経済に対する親近

感が湧くようになったとすれば、いったい人類は他の如何なる道筋を辿って進歩していくというのであろうか。さらには、東欧諸国民やアラブ世界およびアフリカ黒人社会における大多数の実験者たちについても、自発的に、マルクス・レーニン主義や社会主義、その他諸々の「主義」を断固として拒絶してしまったのだ。

毛沢東を礼讃することを止めない中国人でさえも、「社会主義的資本主義」一言葉上は社会主義だが、事実上は資本主義一に向けてより一層精力的に自国を転換している。また、米国モデルを断固として拒んでいるイランやリビアのような国々でさえ、人々は密かにハリウッド映画を堪能したり米国人を賞讃したりしているのだ。

このような状況下において、米国が自分たちこそが世界を自由と繁栄に向けて導く使命を帯びた、進歩的な人類の指導者であると自惚れたのも全く自然なことであった。米国の野心は新たな成果を上げるごとに膨らんでいった。米国が総合力で競争相手との差を広げる一方、思想的・政治的敵対者たちが自発的に降伏してしまったことによって、国境を越えて米国の指導的地位が向上する理論的な根拠が増大した。

2001年9月11日の悲劇的な事件は、新たな「十字軍」の登場を駆り立てた。復讐欲や自国に絶対的な安全を確保する断固とした決意が、米国のヘゲモニー的・メシア的な動機に加わった。経済的動機も米国の戦略に明確な影響を及ぼした。米国は新しい市場を見出さねばならないが、彼らが最も必要としているのはエネルギー資源へのスムーズなアクセスを確保する上での長期的な展望である。

軍産複合体がワシントンのヘゲモニー政策上、伝動ベルト化していることが、次第に明らか、且つ重みを持つようになりつつある。ペンタゴンの地図上では、世界が軍事基地の配置および効果的な機能遂行のために運命付けられた領域として描かれているのだ。そこには、米軍の支配が見込まれている地域、彼らの到達範囲内だとされる地域、そして現段階では未獲得でむき出し状態のままとなっている地域がある。戦略家たちが考えていることはすべて、世界地図上から「白い斑点 (пробель)」を消すことを目指している。イラクについては既に✓印が付けられた。新しい「空白点 (белые пятна)」が順番待ちとなっている。

米国人は伝統的に（ハリウッド映画および現実生活の双方において）人間を「良き仲間たち」と「悪い奴ら」に分けてしまう。米国人の「良き仲間たち」が米国や現代文明全体を脅かす「悪い奴ら」狩りを続けていると考える際、動かし難い根拠はまさにそこにある。米国が成功によってのぼせ上がっていることは明らかであるが、実際のところ、「悪い奴ら」は地球上にまだ残っている。それどころか彼らの一部は、より一層大胆不敵な態度に出ている。例えば、北朝鮮は核兵器の保有を宣言した。ワシントンでは、「我々は1945年以来、北朝鮮の共産主義体制を我慢している。あとどれくらい耐える必要があるのか」との声が上がっている。

ある国家（又は国家群）や運動（又は一連の運動）、イデオロギー（又は幾つかのイデオロギー）が地球上の他の地域に対して、軍事力に訴えて影響力の拡大を試みるような状況を世界が経験するのは初めてではない。古代中国は、隣国の蛮族たちを征服したが、彼らを文明化することによって恩恵を施した。ローマ教皇は、彼が「異教徒の」東方に対して行った「十字軍」による懲罰は、神の慈しみによる事業であると確信していた。英国やフランス、スペイン、その他諸々の宗主国も、もっともらしい動機でカモフラージュしていた。ナポレオンはヨーロッパを封建・絶対主義の軛から解放したことを誇りにしていた。ソ連は革命を輸出することが正しいことであると真摯に信じていた。高尚な目的のために他国の領土に対する軍事侵攻が行われ、戦争は行われたのだ。

「啓蒙者たち」が余りにも強く攻撃的になった時、ライバルたちや犠牲者たちが団結し、大きな紛争が燃え上がった。ヒトラーによる「新しい秩序」を受け入れないということが資本主義の米国やスターリン体制下のソ連を含む様々な国々を同盟に導いた。冷戦は、ソ連と対抗する上で、独仏間における恒久的な敵対関係を和解させ、米中間の疎遠な関係を克服した。

今回はどの様になるのでしょうか。再びヘゲモニーに対抗する統一戦線が形成されるのでしょうか。すでに世界中では、反米を基盤に団結しようとの意見がいくつか出始めている。すでに 20 年間にわたり非同盟政策を首尾良く推進し、超大国間で臨機応変にバランスをとってきた中国でさえ、その様な意見が聞かれる。一部の中国人専門家たちは、「もし米国が中国に対して公然と敵対的な路線を取り始めたり、戦略的な包囲やブロックを形成したりする場合、また中国に軍事攻撃を与えることを企てる場合には」、同盟関係に発展し得るような「同盟の手前 (предсоюзнические)」の関係をロシアとの間で強化することを提言している<sup>1</sup>。

しかしながら、21 世紀にはその様な事態にはならないと想定するべき理由がある。この様な楽観主義の基礎となる一連の理由を見てみよう。

第 1 に、今日米国はすでに「先進的な」生活様式を力で植え付けることの否定的な結果に直面している。アフガニスタンでは、タリバン分子やテロ集団が再び台頭しており、同国から世界に向けた麻薬の流出量は減少せず、増加している。イラクにおける「電撃と畏怖作戦 (блиц-криг)」も実際には割に合わない勝利となる可能性がある。イラク社会では、「十字軍戦士と化した宣教師たち」への憤懣が高まっており、「占領者たちとの戦争がまだ始まったばかりである」ことを危惧する声が出ている。ワシントンの指図による近代化が民主主義ではなく厳格なイスラーム主義体制を産み、すでに 20 年以上にわたって米国からの挑戦をはねつけているイランの経験を、イラクが繰り返す可能性は排除できない。結局、ワシントンは他の土地や文明に民主主義を武力によって樹立することが非生産的であると知ることになる。

第 2 に、国内の反対派が米国政府の興奮に水をかけることになろう。米国は民主主義国家であり、政治家および世論の多くにとり、国際法上の規範を破ることや人的犠牲に満ちた攻撃的な政策は受け入れ難いことである。その様な政策への反対は明らかに高まっている。1999 年のユーゴスラビア爆撃の際に反対する者は少数派であったが、2003 年のイラク侵攻には何十万という人々が動揺した。民主党の指導者、議員、退役軍人、ハリウッドの「スター」および学生たちは、今回の戦争について「不正で、根拠がなく、危険で、米国に取り返しつかない損失をもたらすもの」として精力的に反対を訴えた。イラクへの軍事侵攻の根拠として事実を歪曲したことに対して、ホワイトハウスを批判する声が高まった。G. ブッシュの人気は低下し、すでに大統領の「弾劾」を叫ぶ声が広がっている。イラク戦争によって内政上、さらに大きな困難に直面しているのは、ワシントンにとり最大の同盟国である英国の T.ブレア首相である。

第 3 に、不況が深刻化するなか、ワシントンはより緻密な財政勘定をしなければならなくなっている。世界規模で民主主義と軍事的ヘゲモニーを輸出するための資金はより一層減ることになろう。現在、イラクで巨額の資金がすでに費やされ、今も費やされていることや、重い負担が自国経済にのしかかっていることについて、米国では不満の声が出ている。

---

<sup>1</sup> Шутов А. Дн (отв. ред.), Ученые записки - 2003. М. 2003. С.22.

第4に、恐らくこれが最も重要なことであるが、我々の相互依存世界における困難な問題の多くは、地球社会の他のメンバーたちを無視せず、彼らによるネガティブな反応や抵抗を引き起こさずに、親密で対等のパートナーシップを築くことによつてのみ解決可能であることを、結局、米国は悟るであろう。

現段階で、最も明らかな挑戦は国際テロリズムであるが、これについては集団責任が求められている。米国人は、ロシアおよび中央アジア諸国からの支持と援助なくして、アフガニスタンでの作戦が行えないことを理解している。アフガニスタン情勢を完全に解決するためには未だなお時間を要するが、米国は、これまた多くの米国人の考え方として、今後モスクワや中央アジアにおける自国の同盟諸国をあてにしなければならない。テロリスト網が地球規模になっていることを鑑みれば、ワシントンはテロリストたちを根絶するために地球上の様々な地域における何十もの国家と協力せざるを得ない。

ワシントンは同盟諸国や友邦国をイラクにおける占領政府の強化に参加させようと日ごと懸命になっている。ワシントンは、イラク問題の解決上、次々と現れる事態の全てを国連の審議に託さざるを得なくなっている。

核兵器拡散の脅威は高まっている。米国は S. フセインを倒したが、全ての現実的、潜在的な不拡散違反に対処するには、米国のむき出しの軍事力だけでは十分でないことは明らかだ。国連その他の国際機関の枠組みの中で、全ての核大国による対等で、責任感に満ちた、信頼し得るパートナーシップが要求されているが、軍縮分野において非核諸国に肯定的なシグナルを与えるような新しい大きな一步を踏み出すことが必要である。地球社会の全構成メンバーによる核不拡散レジーム（特に、核大国が非核諸国に安全を保証する協定を作成すること、核不拡散の観点からしっかりと技術の開発を促進すること、包括的核実験禁止条約を基礎として不可逆的な「戦争のない時代（безвзрывная эра）」を創出すること、核物質の移動に対する管理を厳格化すること等）の遵守・維持を促すような別の動機を創り出すことが不可欠である。

ワシントンが他の諸国の協力なしにはやって行けない、もう1つの最も重大な問題は、地域的・局地的紛争の解決である。人類は諸々の大きな対立の可能性を孕んだ21世紀を迎えた。数十にのぼる領土問題が未解決のままである。民族や宗教、イデオロギー上の理由、資源（水、石油、他の有益な鉱物）の獲得、そしてサブ・リージョナルな指導者になることを求めた国家間対立は続いており、新しい対立も発生するであろう。それらの対立に加えて、数十もの社会・経済的、宗教・民族的、政治的特色をもつ国家の国内的混乱がある。世界がグローバル化する過程では、国内問題は国境を越える。このことは、難民流出やテロリズム、麻薬ビジネス、核・致死物質の盗難などに表れている。

そして最後の問題は、ワシントンは国家間および国内的諸対立の底に潜んでいる理由を考慮せざるを得ないことである。2002年9月20日に発表された米国国家安全保障構想では、「快適で何不足なく暮らしている人々がいる一方で、人類の半分が1日2ドル以下で暮らしている世界は、公正でもなければ、安定している訳でもない」ことが確認されている。米国は他の先進工業諸国と共にあらゆる面で遅れをとった人々に最大限可能な援助を行う用意があることを宣言した。貧困と後進性の克服や、世界経済とその各部分における繁栄は、米国の経済的利益を満たすのに好都合なばかりでなく、米国の国家安全保障を強化することにもなるという考えが前提とされている。

米国が世界情勢において責任分担を求めようとするパートナー諸国の中で、ロシアには重要なポジションが与えられるようになった。米国の指導者たちは、米国とロシアが「もはや戦略的対立関係にはなく」、両国間には「新しい戦略関係」が成立しており、両国の



諸利益は「多くの分野で合致する」ことを変わらず強調している。米国は「芽生えつつある潜在的な共通の利益と課題」に則して対露関係の再構築を目指す旨主張している。最近の両国首脳の間接触（G. ブッシュのペテルブルク訪問、フランスのエビアンでの「G8」サミット）によって、両国が対等で相互にとり利益をもたらすような関係を築くことが可能だということが明らかにされた。

ワシントンは、世界情勢に臨む上で、「カナダやヨーロッパの同盟諸国および友邦国」、日本や中国、インドを含めたアジア太平洋地域における大多数の国々、他の諸大陸の国々、諸々の国際・地域機関との「恒常的な協力関係」を重視する姿勢を見せている。

この様にして、ワシントンがますます単独ヘゲモニーへの志向を強め、地球社会の他のメンバー全てを米国に従う「弟分（младшие партнеры）」の役割に引きずり下ろそうとしているにもかかわらず、現代世界における諸々の現実、協力関係上より現実的で賢明な道に向かって米国を今もこの先も牽引している。

ロシアは、世界舞台で自らの路線を構築していく上で、これら全てのことを念頭においている。米国が解決しようとしている諸問題の大部分は、同じようにロシアの気を揉ませるものだからである。米国は、ロシアを含む地球上の他のメンバーたちの参加なしにこれらの問題を処理できないが、それと同じように、ロシアも米国との協力関係なしではやって行けないのだ。米国に対抗するべく「3 国枢軸」や「4 国枢軸」、「統一戦線」を形成して同国を孤立化させようとするのは、はるかに非生産的であり、危険である。そのような企みによっては、何も達成することが出来ない。何故なら、地球社会における大多数のメンバーたちは米国との協力を必要としており、同国をかえりみないことはあり得ないからである。対米貿易高がおよそ 1200 億ドルに達し、そのうち約 1000 億ドルが自国からの輸出である（訳注：原文ママ）中国さえも、その様なことはしないであろう。ちなみに、露中間の貿易高はその 10 分の 1 である。

それでも尚、何らかの奇跡によってある種の「統一戦線」が出来上がるのだとすれば、世界を地球規模での惨事に導くことは必然的であり、そうなった場合、軍事的技術や兵器のレベルを考えると人類は滅びるかも知れない。米国との協力関係、もしくは少なくとも中立的関係なしに我々は効率的な市場経済や安定した民主主義の構築といったロシア国内の発展上死活的に重要な課題を成功させることが出来ないという明白な事実を見逃してはならない。

以上のことをまとめてみると、米国は、ヘゲモン（覇権者）としてではなく、最も発展した影響力ある国として、地球上の経済発展や政治的安定を保証するために最も重要な役割を果たすと認めるに値するあらゆる根拠が存在している。我々は皆、米国に頼っているが、グローバル化という現代世界の特徴下では、彼らも次第に他の国々、つまり我々に頼りつつあるのだ。米国とロシアを 1 つのシステムに結びつけ、両者をお互いの安定と繁栄のための人質（заложник）とする多くの絆が存在している。米中間の相互依存もまさに同様である。

批評家たちは、グローバル化によって弱小諸国はますます強い大国に依存を強いられると言いつついる。しかし、弱小者たちはいつでも強い者たちに頼ってきたのだ。経済的依存は今も残っていることだが、次第に双務性を帯びつつある。1997 年末に東アジアを襲った金融危機がこのことを物語っている。その時、米国や西欧の諸国家は災難に遭っている国々を助け始めたが、彼らの動きは利他的なものではなく、彼ら自身がアジア危機から被害を受けるという冷静な判断に基づくものであった。総じて、グローバル化は、様々な国家が相互に依存せざるを得ない状況をつくり出し、そのため彼らは時が経つにつれて、矛

盾点を力づくで解決することを止め、互いにもっと協力し合うことを学ぶのだ。つまり、グローバル化のおかげで、21世紀は20世紀ほど多くの血が流されることはあるまいという希望もてる。

多極性が優れていることを米国がよく理解していた時期があった。R. ニクソン大統領は1972年1月3日付の『タイム』の中で、次のようにインタビューに答えている。「力が均衡する時期は、地球の歴史上、ある一定の長期間にわたり我々が平和を維持できた唯一の時代であったことを、我々は覚えておかねばならない。ある1国が潜在的なライバルよりも遙かに強大になってしまった場合、戦争の脅威が生まれてくる。米国やヨーロッパ、ソ連、中国、日本といった国々がみな強く、健全であって、しかも互いに均衡し合うのであれば、我々の世界はより安全で、より完全な形で平和になるであろう、と私は考える。」

現在、米国に提案されているのは、相互依存の深化を基盤とした協力関係を志向する、より一層完全な別のタイプの多極性である。最終的に、米国はその様な多極性に賛同するだろう。かつてウィンストン・チャーチルが述べたように、「米国が正しい道を進んでいるのだと納得することは常に可能である。但し、それはあらゆる選択肢を使い果たした後のことだ。」

### 3. ロシアとヨーロッパ

ロシアとヨーロッパの関係は、言うまでもなく、米露関係よりも歴史が長い。幾世紀もの間にわたり、両者の関係は協調性と同時に競争性、そして時には敵対性という要素を含む相反する特徴を築いてきた。ロシア社会は、常に西欧派とスラブ派に分裂したままであった。前者はロシアをヨーロッパ文明の中に完全に統合させようとした。後者は、ヨーロッパ文明をロシアにとり異質で脅威であると見なし、西欧から距離をおき、ロシアの周りに隣接する東方の諸民族を団結させることを呼びかけた。

既述した通り、西欧派とスラブ派間の論争は1990年代半ばに再び始まった。同論争は2001年9月11日の後、以前ほど目立たなくなりましたが、今日まで続いている。ヨーロッパでも対露関係をめぐる論争は決着していない。恐怖と不信の歴史に纏わる遺産は完全に消え去っていないが、それはまず何よりも旧ソ連圏の国々について言えよう。

ロシアとヨーロッパが協調の道を歩む上で、もう1つの障害は、明らかな地政学的相違である。ロシアは大国としての役割を果たすことに慣れており、同国にとり更に不都合な形で力の均衡を変化させるNATO拡大に不満を抱いている。事態の打開策は、ロシアのNATO加盟であろう。しかし、ロシアがそうすることは出来ない。ロシアの東隣の大国である中国は、その様な歩みに断固として反対するであろう。露中関係にとり最も深刻なダメージを与えることになろう。ロシアがNATOに加盟すれば、インドやイラン、アラブ世界における立場が苦しくなる。西側はそもそもロシアをNATOに入れたがらない。米国、ドイツ、英国、フランスのいずれも、リーダーシップを追求するような国を同ブロックの中に増やしたがらないし、他の国々（東欧諸国）はまさにロシアと一線を画する目的でNATOに加盟したのだ。NATO諸国は、中国ファクターも考慮している。もしロシアがNATOに入るとすれば、東方でのあらゆる争点についてロシアと団結しなければならなくなる。西側にはその様な用意が出来ていない。

ロシアとヨーロッパの間には、幾つかの政治・イデオロギー的な相違が残っている。ロシアは民主主義的発展の道を歩み始めたばかりだ。国内には強硬な共産主義者、民族主義者および反民主主義勢力が存在している。西側では、チェチェン問題やマスコミへの圧力、政治権力の中央集権化等、ロシア政府の国内政策に関する幾つかの面が懸念されている。

ヨーロッパ人はロシアを批判し、ロシアはそれを西側の非友好的態度として受け止めている。ロシア政府は自分たちが講じる対策について、連邦の崩壊を食い止めるために仕方がないことであると考えている。つまり、それらの対策に反対する者たちは、反ロシア的であることを意味しているのだ。

経済関係上の諸困難が生じている。ロシアは原料の輸出大国であり、同国の豊かさは原料品の高値を拠り所としている。ヨーロッパの大多数の国々は原料を輸入しており、原料価格の引き下げが彼らの利益となる。その上、ロシア経済はヨーロッパ経済から取り残されている。何故なら、諸国家との間に、製品の品質や管理、価格、関税、環境基準などの問題について摩擦が生じているからである。まさにその為に、現段階でロシアには EU に加盟する準備が出来ておらず、EU としてもロシアを待ち受けていない。ロシアのビジネスマンたちがヨーロッパ市場における差別に不満をこぼす一方、西側の投資家たちは本格的にロシア経済に参入することを未だに恐れている。

社会的問題は経済的問題を深刻化させている。ヨーロッパは、ロシアから腐敗や犯罪が輸出されることを危惧し、ロシア領内を通じて東方から麻薬や不法移民が流入することを恐れている。その結果、西側はロシア人に対するビザ発給制度を厳しくしている。EU の加盟諸国によって他のロシア領から切り離されたロシアの都市となっているカーリーニングラードの問題は、そこから生じている。

ところが上記のような諸々の障害にもかかわらず、ロシアとヨーロッパ間のパートナーシップは発展しており、更なる可能性を秘めている。長期的観点から、同パートナーシップにおいて最も重要な要素は、ロシアの国内発展戦略である。ロシアが市場経済や民主主義社会を建設していく上で、米国同様、ヨーロッパは以前と変わらずそのモデルとなり、成功裡に発展を実現する上で欠くことの出来ないパートナーとなるであろう。この戦略は、ロシアとヨーロッパ間にある過去の反感のもとを一掃し、逆に、相互協力関係を拡大するための基礎を形成するのだ。恐怖と不信は、過去が昔に遠ざかるということだけではなく、現実の変化によっても払拭されるであろう。

果たしてロシアは今の方針を変えようとしないうかという問いかけがなされるかもしれないが、それは恐らくあり得ない。グローバル化はロシアが孤立し、再び突飛な社会的実験を始めるようなことを許さない。現代世界における主な中心地、つまり西側、日本、中国、インド、東南アジアといった国々は、いっそう相互依存的になりながら、発展を続けている。もしロシアが彼らとの協調関係を拒むようなことがあれば、グローバル化の主流から離れ、破綻することが目に見えている。

ヨーロッパ側にとっても、ロシアを市場経済と市民社会の道へと導くことは利益に適う。何故ならその他の選択肢は、ロシア自身にとって同様、ヨーロッパにとっても危険であるからだ。

この様な経済的・政治的重要性やグローバル化する世界の現実は、安全保障分野におけるロシアとヨーロッパの優先事項を接近させるであろう。両者は互いに慣れ親しみ、自分たちが団結することに関してもっと考え始めるだろう。モスクワとワシントンが協力している、もしくは協力することが可能である、すでに述べたような諸問題とは、反テロ活動や大量殺戮兵器の拡散防止などである。これらの問題についても、ロシアとヨーロッパは相互に協力し合えるであろう。最終的に、ヨーロッパとユーラシア、ひいては恐らく中国や日本も含めて、統一的な安全保障システムを創出するための条件が形成されるだろう。

ヨーロッパの幾つかの代表的な国々、特にフランスとドイツのイラク戦争に対する反応は、彼らが米国のヘゲモニーに対するロシアの懸念を共有し、ロシア同様、世界情勢にお

ける多極性を支持することを示している。この問題については、ロシアとヨーロッパは協調することが出来るが、それは反米なのではなく、米国人を含めた人類社会全体のためである。

ロシアとヨーロッパの経済的相互依存関係も強化されなければならない。ロシアはヨーロッパに対する主要な炭素資源の供給者となり得るが、同時に、ヨーロッパ諸国からみて魅力ある投資市場に転じることになる。経済的進歩は、社会分野における進歩を促進するであろう。ロシアは腐敗や犯罪を減少させ、麻薬取引や不法移民を沈静化することについて、次第に成功するだろう。

ロシアにおける社会状況の改善や生活水準の向上は、観光客や労働者、学生といった人々による移動上の障害を取り除く可能性を開くであろう。ある評価によれば、ヨーロッパ的教育を受け、つまり西側を理解し彼らの価値観を共有する人々が、10-15年以内にロシアの政治・経済エリートたちの間で優勢になる。

総じて、ロシアとヨーロッパ間の協力関係は次第に発展していくことになるだろうが、複雑性や難題がないわけではない。如何なる場合でも、同協力関係がヨーロッパ社会への完全な統合に導かれることはない。すでに認知されているように、ロシアは西と東の間で独立した存在に止まるのだ。

#### 4. アジア太平洋地域におけるロシア

アジア太平洋地域はロシア外交の針路にとり、西側と同様に重要である。アジア太平洋地域におけるロシアの長期的諸利益は、次のようなものが挙げられる。自国の安全保障を守ること、ロシア経済の改革と発展のために同地域の潜在能力を利用すること、国際関係における多極性を強化すること、そして世界舞台において影響力を持つ中心国の1つとして敬意を払われる地位を確立することである。以上の課題が相互に係わり合っていることは明らかである。ロシアが地域レベルにおける平和と安定の維持のために能力を発揮できることを証明し、経済分野でも指導国のなかに仲間入りしてはじめて、ロシアの影響力、権威ある地位および安全保障は保証されるであろう。

アジア太平洋地域の現況は、総じてロシアの利益にとり好条件である。この地域においては、ロシアに対する敵意もしくは攻撃的な感情を抱くブロックや国は存在せず、ロシアが直接的に地域紛争に引きずり込まれることはない。同地域にはロシアとの経済協力に向けた前提条件があり、世界のこの部分における政治生活へロシアが参加することへの関心が認められる。

他方、アジア太平洋地域には多かれ少なかれロシアの利益を損ない、しかるべき対応を必要とする問題が少なくない。筆者が第1の問題としてあげたいのは、社会経済的な諸問題である。まず何よりも、生産力の発展という点からして、ロシアの東部地区と隣接するアジア太平洋諸国との差が深まりつつあることだ。もしネガティブな傾向が早晚克服されないとすれば、この経済的立ち後れは、遅かれ早かれ国家安全保障上の脅威となり得る。近隣諸国は、ロシアのことを考慮するのを止め、ロシア極東やシベリアは人口的・経済的拡張の対象となるであろう。ロシアは同問題について独自に解決する状況下でない。ロシア東部地区の発展は、外国のパートナーたちによる援助の下で行われるべきである。

同時に、モスクワは他のアジア太平洋諸国の経済発展に付随する様々な疾患（資源の枯渇、環境破壊、人口過剰、失業問題、伝染病）と無縁でいることは出来ない。この地域においては、テロリズム、麻薬取引、組織犯罪等の新しい脅威がより一層深刻化している。ロシアは脅威に対抗し、困難を克服するために、同地域諸国家による力の団結を目指して

精力的に動いている。

ロシアが目を逸らすことが出来ない2つ目の問題は、緊張状態の地域的「紛糾（узлы）」である。なかでも最も危険なのは、朝鮮や台湾をめぐる「紛糾」であるが、南シナ海上の諸島をめぐる論争も同様である。これら全ての問題に関し、モスクワは論争の当事者たちに対し、軋轢を平和的で秩序立った形で克服するように促すという唯一の立場を取っている。それは、南クリルの帰属に関する日本との意見対立についてのロシアの姿勢についても言えることである。

アジア太平洋における3つ目の問題は、核兵器拡散および通常兵器競争の脅威に関連するものである。ロシアは、北朝鮮のロケット・核計画に断固として反対し、危機の平和的正常化を支持している。アジア太平洋の西部境界沿いに位置するインドとパキスタンによる核プログラムから大いなる危険が生じている。ロシアはこれら2国の和解に向けて積極的に努めている。ロシア指導部は、信頼措置や適切な武器取引レジームの形成を推進することによって、同地域における通常兵器競争を抑えることについても支持を表明している。

ロシアで懸念されている4つ目の問題は、太平洋において指導的な立場にある諸大国間における力のバランスの変化や、競争と関係している。そのような競争はロシアにとり有益ではない。ロシアは安全保障と協調体制を確立するための多面的メカニズムを段階的に形成し、同競争を緩和するために闘う。

以上がアジア太平洋地域におけるロシアの一般的な方向性である。イラクでの最近の出来事は、ロシアに対し重大な影響を与えなかった。イラクでの事件は、むしろロシア政府が緊張の火種に対してより一層注意深くかわり、平和的手段や関係諸国の共同作戦による事態の正常化に向けて精力的に取り組むきっかけとなった。

アジア太平洋地域における個々の国々との2国間関係について言えば、今日、ロシアの最大の関心は中国、日本および2つの朝鮮国家に向けられている。ロシアと中国との関係については、ロシア側のみならず北京においても、「歴史上最も素晴らしい」、「戦略的パートナー」として位置づけられている。一連の要因がこのような関係を可能にしている。

第1の要因は地理と歴史である。ロシアと中国は最長の国境線を分かち、苦い経験によって相互衝突の代償が高くつくことを知っている。モスクワと北京は悲しい歴史の教訓を忘れたくないのだ。

第2に、露中間には過去の遺産として国境問題があり、両国が隣接する地区に軍が集中していたが、両国政府はこの問題を迅速且つ成功裡に解決した。

第3に、両国はソ連共産主義体制の破綻によって生じた政治イデオロギー的対立を克服した。現在、ロシア社会は中国の成功に対し、尊敬（羨望でさえある）の念を抱いている。他方、北京はロシアにおける民主化が自国民の心理に及ぼす「有害な」影響を恐れることを止めた。

第4に、モスクワと北京では、両国が似通った諸々の課題を解決しているのだという信念が固まった。このような信念は、相手国への共感と信頼を促すものである。ロシアと中国は改革で手が塞がった状態にある為、平和的な環境に無関心ではいられない。

第5に、ロシアと中国は、経済的に相互に補う関係にある。ロシア経済が健全化し、ロシア市場の魅力が向上するにつれて、同関係はより一層現実的な利益をもたらすようになる。

第6に、ヘゲモニー（覇権）主義や世界の多極化、国連の役割など、世界の舞台における共通の懸念と諸利益の一致によってモスクワと北京は接近している。

しかしながら、露中関係において全く問題がないわけではない。対立を誘発し得る2つ

の要因が予想できる。1つ目の要因は、現在すでに感じられているものである。人口がまばらで経済的に遅れたロシア極東にいる中国人の数が劇的に増加していることである。極東の人々は、中国人たちがロシア極東を占領し、やがて併合してしまうのではないかと疑いの目で見ている。

2つ目の要因は、ロシアと中国間における力の相関関係が歴史上初めて中国に有利な形で変化していることと結びついている。もしこのような傾向が続くとすれば、中国は弱いロシアに対して地政学的圧力をかけ、この地域におけるロシアの地位を追い落とし始めかねない。その様な懸念は既にモスクワで叫ばれている。

日本は中国とは異なり、ロシア社会で同様の懸念を呼ぶことはない。しかもロシアは日本が世界政治において、より独立した極に変化し、米国のヘゲモニー的行動を抑え、強大化しつつある中国の力を相殺することを期待している。ロシアは朝鮮半島の正常化や北東アジア、さらにはアジア太平洋地域全体における多国間安全保障メカニズムを創出する際の日本の重要な役割を認めている。

モスクワの東京との協調関係に対する関心は、更に一連の要因によって高まっている。日本は、最先端テクノロジーや財源をもたらしてくれる潜在的に最大の国であり、ロシアの原料、とりわけエネルギー資源にとって大きな市場であると見なされている。生産力の向上についても、日本の豊かな経験はロシアにとって教訓となる。近年の日本が抱える社会経済的困難にもかかわらず、以前同様、日本はアジア太平洋地域で最も重要、且つ将来性のあるパートナーであると圧倒的多数のロシア人が理解している。日本製品や科学、技術、教育、文化について日本が果たした成功は、ロシアで最も高い評価を受けている。現在ロシア経済が右肩上がりにあることは、ロシアとの協力関係の拡大に向けて、日本の資本に対する刺激となるにちがいない。日露関係における唯一の論点は、南クリル諸島問題である。同問題を正常化するためには、まだ一定の時間を要するだろう。

朝鮮半島はモスクワの関心の中心を占め続けている。ロシアと韓国の関係はかなり成功裡に発展している。近年は、北朝鮮との軋轢を克服するための努力がなされている。それによって、ロシアは2つの朝鮮国家の和解や半島情勢の安定化に貢献し、さらに自己の経済的課題についても解決しようとしている。プーチン大統領は、朝鮮半島全土からロシア東部地区を経てヨーロッパに至る鉄道の敷設を支持する発言を精力的に行っている。仮にこのプロジェクトが実現すれば、ロシア極東の発展にとり大きな起爆剤となり、言うまでもなく、アジア太平洋地域における多くの国々に対して更なる経済的利益をもたらすことになるだろう。

残念ながら、朝鮮半島情勢は再び先鋭化した。私見によれば、対立し合う両国政府、つまりワシントンと平壤の双方に責任がある。しかしながら、危機は平和的手段によって解決されるのだ。その為には、北朝鮮はきっぱりと核保有の野心を棄てなければならない。他方、米国は北朝鮮の安全保障に対する現実的な保証を与え、北朝鮮を外交上承認し、同国と本格的な経済協力関係を築き始めるべきである。ワシントンの目的が平壤の核開発を止めさせることであれば、そのような行動計画は現実的なものであり、すぐに成果をもたらすだろう。もし米国の真意が金正日体制をもはや一切認めないことにあるとすれば、危機は戦争によって終わるかもしれない。ロシアは断固としてその様な選択肢に反対である。同選択肢は、結局のところ、国際法の基盤を損ない、大きな戦争を誘発しかねない。ロシアは北朝鮮を「窒息させる」政策にも反対である。なぜなら、同体制の雪崩的な瓦解は朝鮮半島全体における混乱と経済的破綻を引き起こすことになるからである。

## 5. 中東におけるロシアの諸利益

多方面にわたるロシアの政策上、もう1つの針路は中東に向いている。中東はロシアにとって、死活的に重要、且つ長期的な関心の対象である。それは以下のような一連の状況によって条件づけられている。

第1に、中東は石油の産出や製油の最大の中心地であり、世界経済や多くの国々の豊かさに非常に大きな影響を及ぼしている。中東は最重要の輸送ルートとなっており、また同地域は最新兵器その他の商品の輸入元として群を抜いている。

第2に、中東は広大な空間を占めており、大量の人的資源を有し、3つ目の世界的宗教の発祥地である。

第3に、以上の特性に加えて、人口的、社会的、民族的、その他様々な理由のために、中東は世界中で最も対立の火種を孕んだ地域となっている。

第4に、地理的的近接性や歴史的伝統は、ロシアの中東情勢に対する関与を強めさせており、同地域で起こることは、ロシアによる国家的諸利益の確保を左右する。ロシアの対中東戦略は以下のような論拠に基づいている。

1. あらゆる政治的・経済的困難にもかかわらず、中東にはロシアにとり非常に戦略的な活動の場がある。ロシア人とアラブ人との関係は、過去に築いた基礎の上に成り立っている。ロシアは彼らに武器を向けたことがないばかりか、逆に、諸々の戦争では彼らを支持し、ソ連時代には多くの経済援助を与えた。その為、彼らはロシアの立場を考慮してきた。大多数の中東諸国は、ロシアのことを多極化世界における1つの極、そして貴重な武器供給元であると見なしている。

2. 現段階でロシアにとり大きな脅威は、イスラーム過激主義と国際テロリズムである。1990年代初め、東アラブ圏は旧ソ連崩壊後のロシア連邦の開放性を利用し、積極的にロシア国内のイスラーム教徒(人口の12.5%が信徒)に対して影響力を及ぼすようになった。その様な状況下で、宗教・政治集団のテロに訴える過激主義者たちがロシア領土に入り込む危険性が生じている。この様な諸集団のメンバーたちは、チェチェンで戦い、同地に武器や資金を供給し、無垢な住民の中から戦闘員を育成しており、北カフカースを独立したイスラーム国家に転化させることを目指した思想で彼らを感じ化している。

3. アラブとイスラエル間の対立は、それ自体がロシアの利益にとり脅威である。前世紀の間にロシアは、非常に消極的な事態の傍観者から始まり、対立国間で仲介者の役割を精力的に担うようになった。今日の多面的で均衡化された外交戦略は、モスクワが同役割を効果的に果たすことを可能にしている。

ロシアは以下の方向に進まなければならないと思われる。

- ・パレスチナ人の当然の権利である国家建設及びその平和的プロセスによる実現を支持すること
- ・パレスチナ難民問題に関し、相互に受け容れ可能な形での解決に努めること
- ・安全保障分野におけるイスラエルの懸念を払拭するように促すこと
- ・パレスチナ問題の正常化同様、レバノンやシリアの問題も進展させること
- ・平和プロセスにおいて国際努力が広範な一致をみるように主張すること

4. 中東における大量殺戮兵器の拡散に反対することは、ロシア外交上、避けられないもう1つの課題である。この問題は、イランやイスラエルの問題も含め、様々な形で表れている。不拡散レジームの完成や国際法の規範的基盤、国連の庇護下において信頼と安全の環境を整備することによって、同問題は解決されよう。

米国によるイラク占領の結果がどうなろうと、不拡散問題が解決しないことは明らかで

ある。この占領はかならずやイスラーム世界において西側に対する反感を煽り、新たなテロリズムや過激主義の出現を呼び起こすであろう。それはロシアの利益を脅かしかねない。

さらに、米国による力づくの行動は、国連の意思に反し、国際法の規範を侵害する形で行われたものであり、他の国々に対してネガティブな例を見せることになっている。これでは、米国人同様、国際的論争を「拳」に訴える形で解決する権利が自らにもあると考える国が出てくるだろう。外部からの攻撃を恐れ、国連側からの保護も期待できないまま、大量殺戮兵器を含めた効果的な自衛手段を模索することに傾注する国もあるだろう。

5. ロシアの経済的諸利益は、ソ連時代からの遺産として残っているアラブ諸国の負債の償還を求めることである。

6. 止むことのない対立によって、中東は最大の武器市場と化している。ペルシア湾岸アラブ諸国の湾岸協力会議に加わっている裕福な国々は、最も将来性のある武器や兵器の購入者である。彼らの計画の中では、地球および地域レベルの均衡（равновесие）にとり欠かすことのできない存在として、ロシアは重要な位置を占めている。同地域における紛争の可能性を考慮しつつ、輸出政策がロシアの国家安全保障上の利益に適っているかについては、常に注意が払われている。

7. 中東は、今のところロシア資本の活動の場として最良の成果をあげるには至っていない。しかし、我々には成功例がある。それについては、まずエジプトとの実務的な協力関係の発展が挙げられる。最も重要な課題は、国家による精力的、且つ巧みな（квалифицированная）支援によって、同地域にロシアの中・小ビジネスを導入することである。

8. 中東におけるロシアの戦略的諸利益が実現するか否かは、安全保障上の脅威を取り除き、経済的・人道的活動のための好環境を創出する上で、地域内の諸国家との協力だけでなく、諸大国との協力にも左右される。この点に関して最も現実的な課題は、同地域の諸国家に力づくで自分の意見を押しつけようとする自分勝手な試みを米国に止めさせ、国際法の基盤と国連の枠組みに則した協調関係に同国を回帰させることである。もしそれが成功すれば、同地域内で信頼措置を徐々に進展させ始めることが可能になるであろう。

## 6. ポスト・ソビエト空間におけるロシア

ポスト・ソビエト空間について議論するのが最後になったが、それは言うまでもなく、ロシアの外交政策上、歴史的、地政学的、経済的、人道的、その他の理由から最も重要な優先事項の1つである。この空間、即ち CIS においては、ロシアの立場を強化するためのメカニズムが存在している。ロシアはダイナミックな形で統合を促しつつあるこのメカニズムを強化しようと努めている。

接近（сближение）については、CIS のメンバーたちに温度差があることは明らかだ。これに関しては、多様なレベル・速度で統合に向かいつつある。ヨーロッパの経験を鑑みても、ポスト・ソビエト空間におけるロシアの隣人たちの利益と立場は一致しており、現段階で経済的相互関係の達成が最も実現可能なことである。ロシアは状況次第で、CIS 全体の枠組みなのか、それとも関税同盟や集団安全保障条約機構のようなより限られた団結なのか、という相互関係のあり方を選択することになる。今日最もハイレベルの統合は、創設されつつあるロシア・ベラルーシ同盟である。

ポスト・ソビエト空間における政策の成功の鍵を握るのは、一定の原則を遵守することや、一連の段階を考慮に入れることである。

1. 統合は善意と平等の原則によってのみ実現可能である。



2. 新興諸国は形成期の苦しさを味わっており、自国の主権強化に腐心している。ロシア側が指導者根性（менторство）を発揮することは、彼らによって帝國的野心の復活として甚だ極端に受け止められる。それはロシアのパートナーたちを同国から遠ざけることになり、他の国々、なかでも特に米国に精神的・政治的な庇護を求めるように彼らを駆り立てることになる。

3. 現存の国境に疑念を抱いたり、領土問題その他の政治的論争を騒ぎ立ててみたり、ポスト・ソビエト諸国家間の紛争において先入観にとらわれたりすることは、ロシアに腹を立てた国々をより一層遠ざけ、彼らを別の勢力のふところに駆り立てることになる。

4. 上記の諸問題に関し、ロシアは慎重さ（взвешенность）や自制心（сдержанность）、柔軟性（гибкость）を発揮しながら、いずれにせよ、これらの近い外国が対外関係の多様化に努めるだろうということを理解しなければならない。それは、独立したばかりで社会経済的困難を経験し、（訳注：国際社会からの）認知や確実な財源、技術的リソースを求めている新興の諸国家にとり、当然のことである。結局は、ロシア自身が発展し裕福になったパートナーたちとの関係を深めることが出来るのだ。

5. ポスト・ソビエト空間におけるロシアの影響力は、圧力によってではなく、全く別の手段によって確保されなければならない。

－ 主権の強化や領土的一体性、対外関係の拡大に向けた新興諸国の努力に対する理解を明確な形で表すこと

－ 過去の遺産として残存している潜在意識やステレオタイプ的な見方を克服すること

－ ロシア人ディアスポラの法的権利の保証に関し、ポスト・ソビエト諸国の政府や社会と協力関係を築くこと

－ 隣接する諸国との貿易・経済関係の広範な発展に関する総合的プログラムの作成および実施

－ ポスト・ソビエト国家間における諸々の論争において公平な立場を保つこと、ならびに同論争の解決において調停役を果たすこと

－ ポスト・ソビエト空間全体の前向きな発展と繁栄を具現化するにあたり、真摯な関心を抱くこと

－ テロリズム、麻薬マフィア、技術的（техногенные）諸災害、疫病等の共通の挑戦と闘うために隣国と力をあわせること

近年、ロシアは上記の諸原則に従い、ポスト・ソビエト諸国家の大多数との2国間関係を改善することが出来た。それに比べ、多国間の統合プロジェクトに関しては進捗状況が遅れている。しかしながら、世界で広がりつつあるグローバル化や地域統合のプロセスがポスト・ソビエト諸国家にも同様の道に突き進ませることになると思われる。

ポスト・ソビエト空間における国際関係の新しい要素は、中央アジアとカフカースに米国の軍事基地が現れたことである。このような状況はロシアで全ての人々に受け容れられているわけではない。現在起きていることについて、ロシアを「包囲し、弱体化させる」米国の戦略であると見なす者もいる。一方、米国自体がそのような計画を企んでいないとしても、上記地域内の米国の軍事的プレゼンスによって、ロシアがポスト・ソビエト空間における影響力を失い、世界における力の均衡がロシアの利益にならない形で更に変化することを危惧する者もいる。ところが、国の上層部は、米軍のプレゼンスはテロリズムや宗教的過激主義、麻薬取引との闘争問題に起因しており、ロシアの安全保障を強化するものであると考えている。将来については、全てのことが露米関係発展の長期的傾向によつ

て左右される。モスクワは露米関係の発展が自国にとり好都合だと信じる。

結論としては、総じてロシアはオープンで、多面的でバランスのとれた外交路線をとり続けるのだ。

(ロシア語から伊藤庄一訳)